2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所

東

コード番号 3901

URL https://www.marklines.com (氏名) 酒井 誠

代 者 (役職名) 表 問合せ先責任者 (役職名)

代表取締役社長 取締役 管理部長

(氏名) 坂井 建一

(TEL) 03-4241-3901

四半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日

2022年8月4日

)

四半期決算補足説明資料作成の有無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

:有

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	l益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2, 066	21.8	777	35. 1	785	34. 8	547	39. 3
2021年12月期第2四半期	1, 696	29. 6	575	28. 4	582	29. 7	393	41.8
(注) 匀括利益 2022年12日	卸筆り四半期	574	百万円(27	3%) 202	1年12日期笙	四坐即	450百万日	9 (62 30

450百万円(62.3%) (注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 5/4百万円(27.3%) 2021年12月期第2四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2022年12月期第2四半期	41. 48	41. 43
2021年12月期第2四半期	29. 81	29. 74

⁽注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5, 418	3, 864	71.3
2021年12月期	4, 992	3, 593	72. 0
(参考) 自己資本 2022年12	月期第2四半期 3,8	64百万円 202	1年12月期 3,593百万

⁽参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,864百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連 結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期連結累計期間に係る各数値 については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

- : HD							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
2021年12月期	_	0.00	_	23. 00	23. 00		
2022年12月期	_	0.00					
2022年12月期(予想)			_	28. 00	28. 00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 する当期紅	に帰属 植利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 4.270	% 22.0	百万円 1.538	% 20. 0	百万円 1,525	20. 0	百万円 1,062	% 20. 0	円 銭 80.39
	7, 270			20.0	1, 020	20.0	1, 002	20.0	00.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名)- 、除外 -社(社名)-

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期 2 Q	13, 211, 200株	2021年12月期	13, 209, 200株
2022年12月期 2 Q	442株	2021年12月期	442株
2022年12月期 2 Q	13, 210, 713株	2021年12月期2Q	13, 193, 109株

発行済株式数に関する注記

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると 判断する一定の前提基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績 等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっ ての注意事項等については、P4「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社グループは当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)において成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、ロシアのウクライナ侵攻による欧州地域での自動車生産減少に加え、3月末から始まった上海のロックダウンにより、サプライチェーン(物流網)や生産活動の一部に混乱を招き、多くの自動車メーカーが部品調達難を理由に、中国国内外工場の停止や減産などをしたため、弊社の事業活動にも影響が出ました。弊社上海事務所も2ヶ月間の閉鎖を余儀なくされ新規契約決裁プロセスの遅延等が発生するなど、著しく営業に支障をきたしました。このような環境下、1月のオートモーティブワールド、5月の人とくるまのテクノロジー展に出展し、お客様に対面でアピールする機会を得て、新規顧客の拡大継続に努めました。コンテンツ面においても、欧州各国で開催される技術展示会の取材を拡充し、EV搭載部品の開発動向やスタートアップ企業の紹介など、自動車業界の変革期を捉える情報をいち早くコンテンツに掲載しました。4月にはEV化の動きが活発な2輪車の販売台数情報を増強し、7ヶ国を追加掲載するなどユーザー要望を反映したコンテンツの充実に努めました。平行して、DXを活用した無料登録者の増加策も進めました。5月には無料会員登録画面を全面的に変更したほか、6月には新たなランディングページを作成し、インターネットで弊社を検索された方々が、より早く、より簡単に会員登録できるようにしました。これらの結果、契約社数は前連結会計年度末から216社増加(前年同期337社増加)の4、424社となりました。

ベンチマーキング関連事業については、車両・部品調達代行サービスにおいて、EV車両本体や電動車両関連部品 の売上が伸長、顧客リピート率も堅調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりまし た。また分解データ販売においては、モーター、インバーター関連レポートに加え、HMI(Human Machine Interface)技術などの当社内製レポートも売上を牽引しました。コンサルティング事業については、EVの技術動向 調査やコスト分析調査が堅調に推移しましたが、売上高は前年同期比微増となり、一時的な外注費の負担の増加か ら、セグメント利益は前年同期比で微減しました。プロモーション広告事業(LINES)については、昨年から引き続い て、広告代理店などが、オンラインセミナーの集客ツールで利用するケースが増え、売上高、セグメント利益とも に前年同期を大幅に上回りました。LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業については、EV車の予測デー タへの引き合いが旺盛で既存顧客の約9割が契約を更新したことや、円安効果もあり前年同期を大きく上回る結果 となりました。人材紹介事業については、成約件数も増え、売上高は前年同期を上回りましたが、人員増加などの コスト負担から、セグメント利益は前年同期比微増となりました。自動車ファンド事業については、2月に第1号 投資案件を実行したほか、次に続く投資案件の検討・発掘を進めました。この結果、当社グループの当第2四半期 連結累計期間における業績は売上高2,066百万円(前年同期比21.8%増加)、営業利益は、777百万円(前年同期比 35.1%増加)、経常利益は、為替差益11百万円、持分法による投資損失10百万円を計上したことなどから785百万円 (前年同期比34.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、547百万円(前年同期比39.3%増加)となりま した。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

○ 「情報プラットフォーム」事業:売上高1,261百万円(前年同期比19.1%増加)、セグメント利益(営業利益) 743百万円(前年同期比25.4%増加)

当第2四半期連結累計期間における契約社数は前連結会計年度末から216社増加し、4,424社となりました。中国を中心に新規顧客が伸長しておりましたが、第2四半期に入り、上海ロックダウン、ウクライナ情勢、半導体不足などの要因が複合的に作用し、一時的に中国の新規顧客獲得が鈍化しました。3月初めから、円安が急激に進んだ効果もあり、売上高、セグメント利益ともに、前年同期を上回る伸び率となりました。

○ 「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	541	580	+7.3
中国	155	225	+45.0
アジア	150	187	+24.5
北米	101	128	+25.8
欧州	105	131	+24.9
その他	4	7	+62.9
合計	1, 059	1, 261	+19.1

〇 ベンチマーキング関連事業:売上高367百万円(前年同期比26.5%増加)、セグメント利益(営業利益)104百万円(前年同期比47.3%増加)

当第2四半期連結累計期間のベンチマーキング関連事業は、部品調達代行事業において、大手自動車メーカーからの比較的高額な電動ドライブユニットやEV車本体(上汽GM五菱社製宏光MINI)などの調達案件が堅調でした。引き合い社数は累積で500社を超え、リピート率も6割を超えました。またTesla Model Yのティアダウン部品販売に続く第2弾として、6月にHyundai NEXO(FCV車)の部品販売予約を開始しました。一方で、一時的な円安のため部品調達価格の上昇を招いたことが影響し、営業利益率が例年よりも低下しました。

分解調査データ販売においては、EV化関連の上汽GM五菱社製宏光MINIのコスト分析レポートや、当社内製の広州汽車 Aion S用e-Axleコスト分析レポート、HMI最新技術モデル比較調査レポートが売上を牽引しました。

〇 コンサルティング事業:売上高176百万円(前年同期比4.7%増加)、セグメント利益(営業利益)32百万円(前年同期比7.1%減少)

コスト分析調査において、大手自動車メーカーや部品メーカーがリピーターとして定着し始めましたが、今期は大型案件が少なく売上高は微増となりました。一方で、一時的に外注依存度が増えたため、セグメント利益(営業利益)は前年同期を下回りました。

〇 プロモーション広告事業:売上高39百万円(前年同期比49.9%増加)、セグメント利益(営業利益)35百万円(前年同期比81.6%増加)

LINESトップページの改善変更により、お問合せが増えたことや、リピーターによる受注件数が65件(前年同期 44件)と引き続き堅調であったことから、売上が伸長しました。また限界利益率の高いビジネスのため、売上の伸びに伴いセグメント利益(営業利益)は前年同期を大きく上回る結果となりました。

○ LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業:売上高118百万円(前年同期比47.7%増加)、セグメント利益(営業利益)31百万円(前年同期比74.7%増加)

当第2四半期連結累計期間のLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業は、更新契約をする顧客が9割を超えるなかで、メディアでのデータ引用件数が増加したことや、円安による販売価格が上昇したことにより、売上高が大幅に伸張しました。また、販売量の増加が仕入コスト低下につながり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比74.7%と大幅増となりました。

○ 人材紹介事業:売上高84百万円(前年同期比18.2%増加)、セグメント利益(営業利益)29百万円(前年同期比 1.6%増加)

成約件数は40件(前年同期36件)となり、売上高は前年同期を上回りましたが、人員増加により経費が増加した影響などから、セグメント利益(営業利益)は前年同期微増となりました。

○ 自動車ファンド事業:売上高19百万円(前年同期は-百万円)、セグメント利益(営業利益)0百万円(前年同期は△20百万円)

自動車ファンド事業は、前第3四半期連結会計期間から「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」を持分法適用の関連会社として取り扱っているため当第2四半期連結累計期間において当該投資事業有限責任組合から受領した管理報酬を売上として計上しております。その結果、セグメント利益(営業利益)は0百万円となりました。

また、2月に第1号投資案件(投資額2億円)を実行し、その後の投資案件の発掘、将来性判断など投資検討を進めたほか、出資者の方々へは四半期毎にベンチャー・スタートアップ100社情報の提供を始めました。

○ セグメント別損益

		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	増減率(%)
「情報プラットフォーム」	売上高	1, 059	1, 261	+19. 1
事業	営業利益	593	743	+25. 4
ベンチマーキング関連事業	売上高	290	367	+26. 5
ベンティーイング 関連事業	営業利益	71	104	+47.3
コンサルティング事業	売上高	168	176	+4.7
コンリルテイング事業	営業利益	34	32	△7. 1
プロモーション広告事業	売上高	26	39	+49. 9
プロセージョン広口事業	営業利益	19	35	+81.6
LMC Automotive Ltd.製品	売上高	79	118	+47.7
(市場予測情報)販売事業	営業利益	17	31	+74. 7
1++切众事类	売上高	71	84	+18. 2
人材紹介事業	営業利益	28	29	+1.6
自動車ファンド事業	売上高	_	19	_
日期半ノブンド尹未	営業利益又は営 業損失(△)	△20	0	_

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表しました2022年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 951, 623	4, 515, 796
売掛金	227, 985	159, 404
商品	11, 717	10, 268
仕掛品	644	2, 92
前渡金	62, 802	27, 350
前払費用	28, 834	20, 23
その他	6, 150	5, 918
貸倒引当金	△2, 190	$\triangle 1,358$
流動資産合計	4, 287, 569	4, 740, 53
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28, 407	26, 98
減価償却累計額	△7, 866	△6, 94
建物及び構築物(純額)	20, 541	20, 03
その他	47, 072	50, 46
減価償却累計額	△34, 099	△38, 03
その他(純額)	12, 972	12, 43
有形固定資産合計	33, 514	32, 47
無形固定資産		
ソフトウエア	35, 490	30, 19
ソフトウエア仮勘定	-	1, 62
無形固定資産合計	35, 490	31, 81
投資その他の資産		
投資有価証券	446, 032	424, 60
破産更生債権等	240	1, 17
長期前払費用	2, 306	1, 55
長期預金	54, 150	61, 05
敷金	98, 355	98, 12
繰延税金資産	34, 936	26, 92
その他	_	1, 50
貸倒引当金	△240	△1, 17
投資その他の資産合計	635, 780	613, 75
固定資産合計	704, 784	678, 05
資産合計	4, 992, 354	5, 418, 58

(単位:千円)

	———————————————————— 前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
	前連結云計平度 (2021年12月31日)	3 第 2 四 平 期 連 紹 云 計 期 间 (2022年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54, 996	52, 108
未払金	9, 298	9, 174
未払費用	41, 066	31, 324
未払法人税等	228, 126	225, 915
未払消費税等	64, 073	46, 704
前受金	954, 648	1, 144, 183
役員賞与引当金	8, 700	-
預り金	21, 327	21, 727
賞与引当金	11, 502	16, 449
流動負債合計	1, 393, 738	1, 547, 587
固定負債		
退職給付に係る負債	4, 852	6, 633
固定負債合計	4, 852	6, 633
負債合計	1, 398, 591	1, 554, 220
純資産の部		
株主資本		
資本金	370, 751	370, 951
資本剰余金	288, 558	288, 758
利益剰余金	2, 915, 576	3, 159, 763
自己株式	△784	△784
株主資本合計	3, 574, 101	3, 818, 688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7, 997	552
為替換算調整勘定	11, 663	45, 124
その他の包括利益累計額合計	19, 661	45, 677
純資産合計	3, 593, 762	3, 864, 366
負債純資産合計	4, 992, 354	5, 418, 587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1, 696, 328	2, 066, 884
売上原価	648, 336	765, 786
売上総利益	1,047,991	1, 301, 097
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6, 048	12, 998
販売手数料	639	454
広告宣伝費	5, 657	7, 488
役員報酬	28, 523	27, 619
給料及び手当	220, 008	253, 213
賞与引当金繰入額	11, 417	9, 948
退職給付費用	3, 698	5, 427
法定福利費	37, 082	42, 720
減価償却費	6, 377	4, 498
貸倒引当金繰入額	205	101
賃借料	33, 404	34, 907
その他	119, 240	124, 180
販売費及び一般管理費合計	472, 304	523, 560
営業利益	575, 687	777, 537
営業外収益		
受取利息	1, 904	2, 797
受取配当金	1,623	3, 152
為替差益	2, 283	11, 219
その他	1,041	1, 543
営業外収益合計	6, 852	18, 713
営業外費用		
持分法による投資損失	-	10, 696
その他	64	221
営業外費用合計	64	10, 918
経常利益	582, 475	785, 332
特別利益		
固定資産売却益	11, 043	-
特別利益合計	11, 043	_
特別損失		
投資有価証券評価損	34, 603	-
特別損失合計	34, 603	-
税金等調整前四半期純利益	558, 914	785, 332
法人税、住民税及び事業税	171, 968	226, 043
法人税等調整額	△4, 452	11, 300
法人税等合計	167, 515	237, 343
四半期純利益	391, 399	547, 988
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1, 918	=
親会社株主に帰属する四半期純利益	393, 317	547, 988

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	391, 399	547, 988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47, 669	△7, 444
為替換算調整勘定	11, 834	33, 460
その他の包括利益合計	59, 503	26, 016
四半期包括利益	450, 902	574, 004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452, 821	574, 004
非支配株主に係る四半期包括利益	△1, 918	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによって おりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								m // Hu/+	
	「情報プラットフォーム」	ベンチマ ーキング 関連事業	コンサル ティング 事業	プロモー ション広 告事業	LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予 測情報) 販売事業	人材紹介 事業	自動車ファンド事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	1, 059, 509	290, 721	168, 115	26, 579	79, 925	71, 476	_	1, 696, 328	_	1, 696, 328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
計	1, 059, 509	290, 721	168, 115	26, 579	79, 925	71, 476	_	1, 696, 328	_	1, 696, 328
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	593, 258	71, 201	34, 650	19, 417	17, 859	28, 835	△20, 814	744, 408	△168, 721	575, 687

- (注) 1. セグメント利益の調整額 \triangle 168,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								m // #0.#	
	「情報プ ラットフ ォーム」 事業	ベンチマ ーキング 関連事業	コンサル ティング 事業	プロモー ション広 告事業	LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予 測情報) 販売事業	人材紹介 事業	自動車フ ァンド事 業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	1, 261, 475	367, 627	176, 009	39, 844	118, 022	84, 466	19, 438	2, 066, 884	_	2, 066, 884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	_	_	l	_	_	l	_	_	_	_
計	1, 261, 475	367, 627	176, 009	39, 844	118, 022	84, 466	19, 438	2, 066, 884	_	2, 066, 884
セグメント利益	743, 763	104, 859	32, 176	35, 264	31, 198	29, 298	570	977, 130	△199, 593	777, 537

- (注) 1. セグメント利益の調整額△199,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。なお、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。